

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境技術実証事業	担当部局	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	環境研究技術質	環境研究技術室長 長坂 雄一			
会計区分	一般会計	施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月閣議決定) 「経済成長戦略大綱」(平成18年7月財政・経済一体改革会議、平成20年6月改定) 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業等が開発・保有する先進的環境技術に対し、環境保全効果等について第三者による客観的な評価指標を用いて実証することで、技術の普及を促すとともに実証方法の確立を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、以下のとおり実施する。 ① 有識者からなる検討会での議論を踏まえ、実証対象とする技術分野を設定 ② 実証運営機関及び実証機関を公募の上、選定 ③ 実証機関において、企業等への対象技術の公募・選定、試験計画の策定、実証試験の実施、実証試験結果報告書の作成 ④ 実証試験結果報告書の公表、実証した技術に対するロゴマーク等の交付 ※ 実証試験に係る費用は、実証申請者の負担(ただし、技術分野を新規に立ち上げた場合、概ね最初の2年間は国が一部費用を負担)						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	175	176	123	108	117
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	175	176	123	108	117	
	執行額	118	119	100			
	執行率(%)	67	68	81			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (各年度)
	環境技術実証事業における実証技術数	成果実績	件	87	72	49	分野数×10
		達成度	%	97	103	63	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	環境技術実証事業における実証技術分野数	活動実績 (当初見込み)	件	9	7 (7)	8 (8)	— (8)
単位当たりコスト	2.04 (百万円/件)		算出根拠	単位あたりコスト=(平成23年度の執行額)/(平成23年度の実証技術数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全研究諸謝金	1.1	0	環境技術普及の必要性を踏まえ、新たに実証技術分野を設置するための経費増を見込んだもの。			
	環境保全研究委員等旅費	0.8	0				
	環境保全研究職員旅費	0.3	0.2				
	公害調査費	105.9	117				
	計	108	117				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○先進的環境技術の環境保全効果等について客観的な実証を行うことによって、地方公共団体、企業、消費者等のエンドユーザー等の安心な使用に資するという国民のニーズに沿うものであり、優先度は高い。また、客観的な評価、及び広く環境技術を募る観点から、国が実施することが適切な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○支出先の選定においては、(H23まで)外部有識者の助言を受けつつ、公募・選定を実施してきたものであり、妥当である。また、平成24年度からは実証運営機関の一元化によって、事業の一層の効率化を図ることとしており、コスト削減に努めているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○環境技術の第三者による実証は、欧米を中心に広く実施されており、環境保全効果等を担保するために実効性の高い手段である。 ○平成23年度については、景気の低迷等による実証件数の落ち込みがあったものの、全体の実証件数は増加し、着実に活動実績を積み重ねている。また平成24年度からは事業実施体制の改善を実施しており、達成度の着実な向上が見込まれる。 ○成果物である実証試験結果報告書については、環境省HPIに掲載するのみならず、学会等の場で結果について発表を実施するなど、環境技術の普及に向けて、活用している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・対象技術の選定、試験手法、試験計画、試験結果の妥当性等、実証機関が行う事務の実施について、各実証機関が有識者(学識経験者、ユーザー代表等)により構成される技術実証委員会を設置し、検討・検証している。 ・分野ごとに、各実証機関が事業実施の実態を把握し、これを踏まえた事業運営上の改善、実証試験要領の改正案を作成する。これについて、環境省又は実証運営機関(手数料徴収体制)が、有識者(学識経験者、ユーザー代表者及び必要に応じ技術申請者等)により構成される分野別ワーキンググループを設置し、検討・検証している。 ・さらに、事業全体の改善点等について、環境省が有識者(学識経験者等)により構成される事業検討会を設置し、検討・検証している。 ・平成23年度より、地球温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等))を立ち上げ、反射板・拡散板等を用いた照明用エネルギーの低減技術の実証を実施している。また、平成25年度より事業実施体制の国際的な標準化を視野に入れつつ、より効果的な事業運営とするべく、実証運営機関をすべての技術分野を横断する機関として設置することで、新しい事業実施体制の確立を図ることとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境技術の実証について、より効率的な実証方法を実施することにより、予算の縮減を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境技術普及の必要性を踏まえ、新たに実証技術分野を設置するための経費増を見込むものの、実証の方法については、実証機関選定時の競争入札の活用等効率的に実施していく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	281	平成23年行政事業レビュー	262

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環境省
(100百万円)

- ・事業全体の運営管理・普及啓発
- ・実証対象技術分野の選定
- ・実証試験結果等関連情報の公表
- ・事業検討会の実施
- ・実証機関の選定(国負担体制分野のみ)
- ・分野別ワーキンググループの実施(〃)
- ・海外との情報交換
- (事業検討会開催経費、普及啓発経費等 9百万円)

【公募・請負】

A. 特定非営利活動法人、公益法人、株式会社
(7機関)
(69百万円)

実証運営機関(手数料体制分野)

- ・実証試験要領の作成
- ・実証機関の選定、実証試験の委託
- ・分野別ワーキンググループの実施
- ・手数料の設定と徴収

(実証対象分野)

- ・自然地域トイレし尿処理
- ・小規模事業場向け有機排水処理
- ・閉鎖性海域における水環境改善
- ・湖沼等水質浄化
- ・建築物外皮による空調負荷低等
- ・VOC簡易測定
- ・地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム

【公募・請負】

B. 財団法人建材試験センター
(1機関)
(5百万円)

実証機関(国負担体制分野)

- ・実証対象技術の企業等からの公募・審査
- ・実証試験計画の策定
- ・技術の実証
- ・実証試験結果報告書作成
- ・技術実証委員会の実施
- (実証対象分野)

- ・照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等)

【一般競争(総合評価)・請負】

C. (株)三菱総合研究所
(16百万円)

- ・事業運営全体に係る調査・分析業務
- ・国負担体制分野の事業運営に係る調査・分析業務、実証試験要領作成、分野別WGの実施

(実証対象分野等)

- ・事業全体
- ・照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等)

【随意契約・請負】

D. 公益社団法人日本環境技術協会
(1百万円)

- ・VOC簡易測定技術分野の今後のあり方の検討

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)エックス都市研究所					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	環境技術実証事業(ヒートアイランド対策技術分野(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム))実証運営	14			
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
	計		14	計		0
	B.(財)建材試験センター					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	地球温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等))実証機関連業務 6名	3.5			
	外注費	配光測定等	0.7			
	一般管理費		0.7			
	その他		0.6			
	計		5.5	計		0
	C.(株)三菱総合研究所					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	環境技術実証事業のあり方等に係る調査検討	16			
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
	計		16	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成23年度環境技術実証事業(ヒートアイランド対策技術分野(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム))実証運営機関業務	14	公募	-
2	(財)建材試験センター	平成23年度環境技術実証事業(ヒートアイランド対策技術分野(建築物外皮による空調負荷低減技術))実証運営機関業務	14	公募	-
3	特定非営利活動法人山のECHO	平成23年度環境技術実証事業(自然地域トイレし尿処理技術分野)実証運営機関業務	13	公募	-
4	(社)日本水環境学会	平成23年度環境技術実証事業(湖沼等水質浄化技術分野)の実証運営機関業務	9	公募	-
5	(財)日本環境衛生センター	平成23年度環境技術実証事業(小規模事業場向け有機性排水処理技術分野)実証運営機関業務	8	公募	-
6	一般財団法人みなと総合研究財団	平成23年度環境技術実証事業(閉鎖性海域における水質環境改善分野)実証運営機関業務	7	公募	-
7	(公社)日本環境技術協会	平成23年度環境技術実証事業(VOC簡易測定技術分野)実証運営機関業務	4	公募	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建材試験センター	平成23年度環境技術実証事業(地球温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等)))実証機関業務	5	公募	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度環境技術実証事業のあり方等に係る調査検討業務	16	1	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境技術協会	VOCアンケート	1	随意契約	-